

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 29103：環境研究総合推進費（環境省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 29 日 14：20～14：40
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本席議員、奥村議員、今榮議員
外部専門家 5 名（うち若手 1 名）
- 4 説明者：総務課 環境研究技術室 秦康之室長
- 5 施策概要

政府全体における研究・技術開発の重点 2 本柱の一つである「グリーン・イノベーション」を推進する一環として、研究・技術開発の成果を社会に「適用」してイノベーションにつなげていく研究開発（領域横断研究、地域連携研究、低炭素社会早期達成研究、生物多様性確保のための研究及び日系静脈産業メジャーの海外展開に資する次世代廃棄物処理技術開発）を強化・推進していく。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

競争的資金をまとめるという方向性は評価できる。ただし、実施される事業は、基本的には今までの流れを崩していないように見える。統合に係る研究を実施するために、4 つの社会を対応させていると考えて良いのか。

【環境省】

領域横断を専門に見る分科会も設置しようとしている。

【相澤議員】

全体的に広く薄く配分しようとしている。環境省としてどこに重点を置いているのか。

【環境省】

温暖化の関係が多くなっている。緩和策だけでなく適応策など、領域をまたがる部分が多くなってくるので、重点的に行いたい。領域横断の分科会を設ける。

【本席議員】

アクションプランの中には競争的資金の簡素化が書かれており、統合化は結構なことだ。環境省の競争的資金は、両方とも補助金となって研究者が使いやすくなるのか。それから、本省から外して、ファンディングエージェンシーとしていただきたい。

【環境省】

できるだけ補助金はなくして、委託費にするというのが財政当局の意向だ。ファンディングエージェンシー化については、政策貢献指向型なので、まずは統合を進めた上で考えたい。

【本席議員】

補助金から委託費にするのが財務の方向というのは疑問だ。他の府省からは、委託費を補助金にしようとしているという説明も聞いた。

【環境省】

現状ではそのような方向になっている。他省庁の事情は把握していない。

【奥村議員】

70 億円の予算で、政策貢献型の研究というのが理解しにくい。環境の維持・保全のために、証拠を調べたり、規制と規制緩和に必要な情報を集めるのが、環境省の所掌ではないか。

【環境省】

昔は公害など、規制のための研究が多かったが、世の中が変わってきて、市民参加をはじめかなり幅広い政策が必要になっている。

【奥村議員】

具体的にいえば、3Rに関する政策は、新規事業の創出であり、施策終了後も事業は継続しなければならない。

【環境省】

この資料の下のほうに、効率的な回収をする制度設計とある。現状ではそこまでいいないけれども、そういう面も含めて考えていきたい。

【藤江幸一委員】

短期のうちに行政ニーズのための成果を出さねばならないものと、ある程度長期間で対応するものがあるかと思う。前者の場合、競争的資金であると、公募しただけでは想定していたような課題が集まらないケースもあるのではないかと。また、得られた結果の行政へのフィードバックについてはどのようになされているのか。

【環境省】

競争的資金が長期的な課題にはなじまない、という点はあるかと思う。推進体制の図にあるように、長期的な課題については国立環境研究所で継続的に行う。一方、短期的に成果を出すことが求められている課題については競争的資金を使う、という棲み分けとなっている。

以上